

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 義嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野田 雅之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 03-3405-1812

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	33,736	△1.1	△2,398	—	△2,632	—	△1,660	—
20年3月期第2四半期	34,123	1.7	△1,187	—	△1,673	—	△1,371	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△34.35		—	
20年3月期第2四半期	△28.52		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	69,989		13,268		18.7	270.77		
20年3月期	79,437		14,946		18.6	306.15		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,108百万円 20年3月期 14,772百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	107,500	△0.4	2,900	18.9	2,300	△5.3	1,700	△11.3	35.11	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	52,200,239株	20年3月期	52,200,239株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,789,665株	20年3月期	3,948,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	48,360,431株	20年3月期第2四半期	48,078,769株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績予想の数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安による世界経済の減速等を背景に、原油・原材料価格の高騰等により企業収益が落ち込み、設備投資も低迷するなど、景気は減速感がますます強まるなか推移いたしました。また、当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、原油価格高騰による原材料価格の上昇の影響を受け、経営環境は依然として厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第 2 四半期累計期間における受注高は 49,666 百万円、売上高は 33,736 百万円となりました。

損益につきましては、営業損失は 2,398 百万円、経常損失は 2,632 百万円、第 2 四半期純損失は 1,660 百万円となりました。

事業別のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## ① 建設事業

公共事業の減少が続くなか、工事受注高は 34,537 百万円となりました。完成工事高は 18,608 百万円、営業損失は 1,299 百万円となりました。

## ② 建設材料等の製造販売・環境事業等

公共事業減少の影響を受け、当第 2 四半期売上高は 15,128 百万円、営業損失は 389 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ 9,448 百万円減少し、69,989 百万円となりました。

また、負債につきましては、未成工事受入金が増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等の減少、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 7,770 百万円減少し、56,721 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少が主な要因で、前連結会計年度末に比べ 1,678 百万円減少し、13,268 百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,411 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少が主な要因により 4,493 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入等により 767 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期・短期借入金の返済を行い 2,174 百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、景気後退が長引くものと思われまます。当業界におきましても、民間設備投資の落ち込みや原材料価格高騰による影響はあると考えていますが、下期に向けての受注の確保、工事採算の向上、製品販売価格の値上げ、コストの削減等の諸施策に取り組み、計画達成に取り組んでまいります。

## (連結通期業績)

売上高	107,500 百万円
営業利益	2,900 百万円
経常利益	2,300 百万円
当期純利益	1,700 百万円

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理)

## 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

## 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

## 連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

## (特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、第 1 四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は 52 百万円増加し、当第 2 四半期連結累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 52 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,471	7,392
受取手形・完成工事未収入金等	14,608	33,613
有価証券	10	10
商品及び製品	1,455	1,015
材料貯蔵品	724	613
未成工事支出金	15,455	7,779
仕掛品	608	622
繰延税金資産	1,357	605
その他	3,010	4,599
貸倒引当金	△385	△537
流動資産合計	47,318	55,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,220	3,322
機械装置及び運搬具（純額）	2,568	2,854
土地	13,195	13,418
建設仮勘定	6	0
その他（純額）	183	188
有形固定資産合計	19,175	19,782
無形固定資産	255	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150	1,424
長期貸付金	1,507	1,137
繰延税金資産	533	533
その他	2,690	2,462
貸倒引当金	△2,642	△1,920
投資その他の資産合計	3,239	3,637
固定資産合計	22,670	23,723
資産合計	69,989	79,437

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,151	27,823
短期借入金	16,617	19,494
一年以内償還予定の社債	34	34
未払法人税等	105	208
未成工事受入金	9,593	5,035
完成工事補償引当金	39	43
工事損失引当金	421	92
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,435	1,820
流動負債合計	46,419	54,573
固定負債		
長期借入金	6,748	6,037
社債	49	66
繰延税金負債	69	70
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,508
退職給付引当金	567	455
役員退職慰労引当金	—	13
債務保証損失引当金	100	150
負ののれん	237	316
長期リース資産減損勘定	185	201
その他	847	1,099
固定負債合計	10,301	9,917
負債合計	56,721	64,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,908	6,912
利益剰余金	△419	1,367
自己株式	△913	△952
株主資本合計	13,159	14,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△200	△306
土地再評価差額金	148	167
評価・換算差額等合計	△51	△138
少数株主持分	159	174
純資産合計	13,268	14,946
負債純資産合計	69,989	79,437

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	33,736
売上原価	32,404
売上総利益	1,331
販売費及び一般管理費	3,730
営業損失 (△)	△2,398
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	23
負ののれん償却額	81
その他	48
営業外収益合計	178
営業外費用	
支払利息	283
持分法による投資損失	1
その他	127
営業外費用合計	413
経常損失 (△)	△2,632
特別利益	
固定資産売却益	838
債務保証損失引当金戻入額	50
その他	12
特別利益合計	901
特別損失	
固定資産売却損	24
固定資産除却損	4
投資有価証券評価損	390
貸倒引当金繰入額	509
その他	39
特別損失合計	969
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,700
法人税、住民税及び事業税	△1,025
法人税等合計	△1,025
少数株主損失 (△)	△14
四半期純損失 (△)	△1,660

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,700
減価償却費	716
負ののれん償却額	△81
のれん償却額	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	570
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	328
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112
有形固定資産除却損	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	390
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	283
持分法による投資損益 (△は益)	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△814
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	18,988
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△572
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,558
その他	217
小計	4,097
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△277
法人税等の支払額	625
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△300
有形固定資産の売却による収入	1,075
投資有価証券の取得による支出	△22
投資有価証券の売却による収入	10
子会社株式取得による支出	△8
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9
貸付による支出	△495
貸付金の回収による収入	543
定期預金の払戻による収入	8
その他	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	767



(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,731
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,822
社債の償還による支出	△17
自己株式の売却による収入	45
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,087
現金及び現金同等物の期首残高	7,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,411

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境事 業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,608	15,128	33,736	—	33,736
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	435	459	(459)	—
計	18,632	15,563	34,196	(459)	33,736
営業損失	1,299	389	1,688	(709)	2,398

## (注) 1 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

## 2 各事業区分に属する内容

建設事業…………… 舗装、土木その他建設工事全般に関する事業

製造販売・環境事業等… アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材料の製造販売・  
環境事業等の事業

## 3 (追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、第 1 四半期連結会計期間より、法人税の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間では、建設事業は 1 百万円営業損失が減少し、製造販売・環境事業等は 53 百万円営業損失が増加しております。

全体では 52 百万円営業損失が増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

在外子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

## (1) 【前中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高	34,123	100.0
II 売上原価	31,485	92.3
売上総利益	2,638	7.7
III 販売費及び一般管理費	3,825	11.2
営業損失 (△)	△1,187	△3.5
IV 営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	23	
負ののれん償却額	149	
その他	54	
	250	0.7
V 営業外費用		
支払利息	243	
貸倒引当金繰入額	11	
持分法による投資損失	303	
金融手数料	74	
その他	102	
	735	2.1
経常損失 (△)	△1,673	△4.9
VI 特別利益		
固定資産売却益	31	
投資有価証券売却益	203	
貸倒引当金戻入	227	
債務保証損失引当金戻入	133	
前期損益修正益	0	
その他	65	
	662	2.0
VII 特別損失		
固定資産売却損	38	
固定資産除却損	40	
投資有価証券評価損	6	
会員権評価損	1	
減損損失	20	
早期退職費用	791	
製商品評価損	10	
その他	113	
	1,022	3.0
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,033	△5.9
法人税、住民税及び事業税	△659	△1.9
少数株主損失 (△)	△2	△0.0
中間純損失 (△)	△1,371	△4.0

## (2) 【前中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,033
減価償却費	670
減損損失	20
負ののれん償却額	△149
のれん償却額	10
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△231
工事損失引当金の増加・減少(△)額	62
債務保証損失引当金の増加・減少(△)額	△483
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△95
有形固定資産除却損	40
投資有価証券・会員権評価損	7
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	243
持分法による投資損失・利益(△)	303
有形固定資産売却損・益(△)	7
投資有価証券売却損・益(△)	△203
売上債権の減少・増加(△)額	20,670
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△8,688
たな卸資産の減少・増加(△)額	△479
仕入債務の増加・減少(△)額	△11,088
未払消費税等の増加・減少(△)額	△768
未成工事受入金の増加・減少(△)額	4,195
その他	1,035
小計	2,999
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△243
法人税等の支払額	△1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△451
有形固定資産の売却による収入	85
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	9
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入・支出(△)	0
貸付による支出	△18
貸付金の回収による収入	295
定期預金の預入による支出	△68
その他	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△3,064
長期借入による収入	4,350
長期借入金の返済による支出	△1,973
貸株預り金による収入・支出(△)	△78
自己株式の売却による収入	102
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△143
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	83
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	11,247
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,331

## (3) 【セグメント情報】

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・環境事 業等(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,100	15,022	34,123	—	34,123
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	357	389	(389)	—
計	19,132	15,380	34,512	(389)	34,123
営業費用	19,738	15,236	34,975	335	35,310
営業利益又は損失 (△)	△606	143	△463	(724)	△1,187

(注) 1 事業の区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する内容

建設事業…………… 舗装、土木その他建設工事全般に関する事業

製造販売・環境事業等… アスファルト合材・アスファルト乳剤・その他建設用材料の販売・  
環境事業等の事業3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用のうちの主なものは、親会社の本社管理部  
門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 738 百万円。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高合計額、営業利益に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、  
所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (4) 【事業別受注・売上・繰越高】

区 分			前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	23,859	81.6	22,383	79.6
		土木工事	5,367	18.4	5,722	20.4
		計	29,227	100.0	28,106	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		29,227	100.0	28,106	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	25,576	55.5	29,834	60.1
		土木工事	5,476	11.9	4,703	9.4
		計	31,053	67.4	34,537	69.5
	製造販売・環境事業等		15,022	32.6	15,128	30.5
	合 計		46,075	100.0	49,666	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	16,373	48.0	15,217	45.1
		土木工事	2,727	8.0	3,390	10.1
		計	19,100	56.0	18,608	55.2
	製造販売・環境事業等		15,022	44.0	15,128	44.8
	合 計		34,123	100.0	33,736	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	33,063	80.3	37,000	84.0
		土木工事	8,116	19.7	7,034	16.0
		計	41,179	100.0	44,035	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		41,179	100.0	44,035	100.0